

単体決算の概要

平成14年度中間期については旧三井住友銀行と旧わかしお銀行の単純合算計数を、平成14年度の損益項目については合併前の旧三井住友銀行(平成14年4月1日～平成15年3月16日)の計数を含めて表示しております。

I 業績

平成15年度中間期は、業務粗利益が前年同期比1,080億円減少の7,953億円、経費(除く臨時処理分)が292億円減少の2,960億円となった結果、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前年同期比788億円減少の4,993億円となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、不良債権処理額、株式等損益などの臨時的な損益を加えた後の経常利益は、1,052億円となりました。

また特別損益が378億円の利益、法人税等の税負担が33億円となりましたので、経常利益にこれらの損益を加減した中間純利益は前年同期比941億円増加して1,396億円となりました。

II 損益の状況

業務粗利益

業務粗利益は、前年同期比1,080億円減少の7,953億円となりました。このうち国内業務粗利益は、投信・個人年金保険販売関連の手数料やシンジケーション関連の手数料等が増加したことで役務取引等利益が前年同期比147億円増加した一方、貸出金の減少等から資金運用利益が前年同期比409億円減少したこ

とに加え、国債等債券損益が前年同期比367億円減少したことを主な要因として、前年同期比668億円減少して5,590億円となりました。国際業務粗利益は、デリバティブ取引収益が増加したものの平成14年度中間期に高水準の収益を計上していたトレジャリー部門の反落を主な要因として、前年同期比412億円減少して2,364億円となりました。

経費

経費(除く臨時処理分)は、前年同期比293億円減少して2,960億円となりました。これは人員の削減や賞与ファンドの削減を主な要因として人件費が175億円減少したほか、国内店舗の統廃合やシステム統合の完了に伴う削減効果の実現等により物件費が102億円減少したことが主な要因であります。

業務純益

以上の結果、平成15年度中間期の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前年同期比788億円減少して4,993億円となりました。

業務純益

(金額単位 百万円)

	平成14年度中間期	平成15年度中間期	平成14年度
資金運用利益	641,214	568,597	1,223,336
信託報酬	/	84	7
役務取引等利益	85,913	99,330	194,665
特定取引利益	103,408	149,824	196,000
その他業務利益	72,803	22,497	146,672
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	903,339 (826,710)	795,339 (776,567)	1,760,684 (1,625,025)
国内業務粗利益	625,748	558,967	1,252,898
国際業務粗利益	277,590	236,371	507,785
一般貸倒引当金繰入額	20,564	—	238,132
経費(除く臨時処理分)	325,278	296,030	647,040
人件費	131,472	113,967	253,907
物件費	176,934	166,697	357,682
税金	16,870	15,365	35,450
業務純益	557,497	499,308	875,511
除く一般貸倒引当金繰入額	578,061	499,308	1,113,643
除く国債等債券損益	501,432	480,536	977,984

[参考]

業務部門別業績

(金額単位 億円)

業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	コミュニティ バンキング本部	市場営業部門	本社管理	合計
平成15年度中間期	346	2,107	681	227	14	2,064	446	4,993
前年同期比	+221	+473	+50	+43	+7	1,170	412	788

(注) 1. 前年同期比は金利影響・為替影響等を除いた社内管理ベースであります。

2. 「本社管理」内訳:(1)子会社関連会社からの受取配当、(2)優先証券コスト・劣後調達コスト、(3)自己資本運用益、(4)部門間の調整 等。

臨時損益（不良債権処理等）

臨時損益は、3,941億円の損失となりました。これは株価の回復により株式等損益が188億円のプラスに転じた一方、3,736億円の不良債権処理や、退職給付の未認識債務（数理差異）償却等を実施したことが主な要因であります。なお、臨時損益に計上された不良債権処理額3,736億円に特別利益に計上されている貸倒引当金戻入益及び債権売却損失引当金戻入益の142億円を加えた与信関係費用は3,594億円となりました。不良債権処理及び不良債権の開示額については、14ページ以降の「不良債権の現状」をご覧ください。

経常利益

以上の結果、経常利益は前年同期比53億円増益の1,052億円となりました。

特別損益

特別損益は、378億円の利益となりました。これは東京都銀行税に係る還付金等を403億円計上したことに加え、不良債権処理に伴う個別貸倒引当金、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を合計した貸倒引当金全体でネット戻入となりましたので、この戻入益138億円を計上したことが主な要因であります。

中間純利益

法人税、住民税及び事業税については126億円となりました。また、税効果会計による法人税等調整額は、財務の健全性の観点から前期に引き続き保守的に対応しておりますが、土地再評価に伴う繰延税金負債の取崩し等の結果92億円の負担軽減となりました。これらの結果、中間純利益は前年同期比941億円増益の1,396億円となりました。

経常利益・中間(当期)純利益

(金額単位 百万円)

	平成14年度中間期	平成15年度中間期	平成14年度
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	578,061	499,308	1,113,643
一般貸倒引当金繰入額	20,564	—	238,132
貸出金償却	89,687	337,901	284,418
個別貸倒引当金繰入額	140,640	—	375,359
債権売却損失引当金繰入額	7,109	—	15,245
共同債権買取機構売却損	3,013	740	16,370
延滞債権売却損等	10,006	34,955	148,870
特定海外債権引当勘定繰入額	3,974	—	3,879
うち不良債権処理額	246,482	373,597	836,385
株式等売却益	35,161	50,910	51,205
株式等売却損	51,562	24,720	159,448
株式等償却	175,825	7,406	527,465
うち株式等損益	192,227	18,783	635,708
臨時損益	457,610	394,133	1,472,700
経常利益(は経常損失)	99,886	105,175	597,188
うち動産不動産処分損益	9,571	6,404	26,169
うち退職給付会計基準変更時差異償却	10,083	10,083	20,167
うち貸倒引当金戻入益	—	13,787	—
うち債権売却損失引当金戻入益	—	393	—
うち東京都銀行税還付税金・還付加算金	—	40,333	—
特別損益	38,243	37,813	73,799
法人税、住民税及び事業税	6,795	12,573	40,299
法人税等調整額	9,308	9,244	232,983
中間(当期)純利益(は当期純損失)	45,538	139,659	478,304
与信関係費用	+	+	+
	267,046	359,415	1,074,517

III 資産・負債・資本勘定の状況

資産

銀行単体の総資産は平成14年度末比5兆1,112億円減少して、92兆7,800億円となりました。資産が減少したのは、貸出金が、国内において引き続き企業の資金需要が乏しいことや、海外において平成14年度に引き続き低採算アセットの削減を図ったことから2兆1,288億円減少したことに加え、有価証券が金利動向を踏まえたオペレーションにより1兆8,093億円減少したことが主な要因であります。

負債

負債は、平成14年度末比5兆4,436億円減少して、90兆1,684億円となりました。負債が減少したのは、資金調達の一環として金利動向を踏まえたオペレーションを行った結果、売現先勘定が2兆2,556億円減少したことに加え、預金が8,645億円、譲渡性預金が1兆4,586億円減少したことが主な要因であります。

資本勘定

資本勘定(純資産)は、平成14年度末比3,324億円増加して2兆6,116億円となりました。資本勘定が増加したのは、中間純利益の計上及びその他有価証券評価差額金が1,927億円増加したことが主な要因であります。

資産・負債・資本勘定

(金額単位 百万円)

	平成14年度中間期末	平成15年度中間期末	平成14年度末
資産	99,389,814	92,779,975	97,891,161
うち貸出金	59,283,833	55,153,522	57,282,365
うち有価証券	22,427,023	21,847,113	23,656,385
負債	96,369,750	90,168,353	95,611,937
うち預金	57,770,944	57,746,253	58,610,731
うち譲渡性預金	4,856,700	3,454,958	4,913,526
資本勘定	3,020,063	2,611,621	2,279,223

IV 有価証券の評価損益

平成15年度中間期末の有価証券の評価損益は、平成14年度末比3,428億円増加して3,083億円の評価益になりました。このうち「その他有価証券(含むその他の金銭信託)」の評価損益は、平成14年度末比3,248億円増加して3,069億円の評価益となりました。

「その他有価証券」の評価益が大幅に拡大しているのは、長期金利の上昇により国債等の債券が評価損に転じたものの、株式相場が堅調に推移し株式の評価損益が評価損から評価益に転じ平成14年度末比6,214億円増加したことが主な要因であります。

有価証券の評価損益

(金額単位 百万円)

	平成15年度中間期末				平成14年度末		
	評価損益	平成14年度末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	10,338	14,141	1,813	12,152	3,803	3,909	105
子会社・関連会社株式	11,734	32,162	11,734	—	20,428	624	21,052
その他有価証券	306,912	324,769	585,142	278,230	17,857	257,680	275,537
株式	469,067	621,421	562,844	93,776	152,354	105,269	257,624
債券	148,852	257,564	4,997	153,849	108,712	112,417	3,705
その他	13,303	39,088	17,301	30,604	25,785	39,993	14,207
その他の金銭の信託	16	28	249	265	44	510	555
合計	308,291	342,817	598,939	290,648	34,526	262,725	297,251
株式	480,802	653,584	574,578	93,776	172,782	105,894	278,677
債券	160,002	271,530	5,882	165,884	111,528	115,234	3,705
その他	12,508	39,235	18,478	30,987	26,727	41,597	14,869

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権も含めております。
2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては(中間)期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)期末日の時価に基づいております。
3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
- なお、「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が、22,029百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額控除されます。